

平成14年9月期 中間決算短信(連結)



平成14年5月20日

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 登録銘柄
 コード番号 4782 本店所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員総務本部長
 氏名 長尾千歳 TEL(03)3409-7551
 決算取締役会開催日 平成14年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月中間期の連結業績(平成13年10月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月中間期	6,195	(18.2)	209	(-)	192	(-)
13年3月中間期	5,239	(0.4)	439	(-)	398	(-)
13年9月期	16,031	(2.6)	772	(3.9)	830	(8.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年3月中間期	254	(-)	50	04	-	-
13年3月中間期	334	(-)	65	69	-	-
13年9月期	202	(44.4)	39	80	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月中間期 -百万円 13年3月中間期 -百万円 13年9月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年3月中間期 5,090,257株 13年3月中間期 5,091,600株
 13年9月期 5,091,200株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月中間期	14,344	4,641	32.4	911	93
13年3月中間期	13,881	4,402	31.7	864	73
13年9月期	10,129	4,940	48.8	970	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月中間期 5,090,200株 13年3月中間期 5,091,200株
 13年9月期 5,090,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月中間期	2,540	163	3,338	3,206	
13年3月中間期	1,955	274	3,439	3,690	
13年9月期	236	288	185	2,245	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 持分法(新規) -社
 (除外) -社 (除外) -社

2. 14年9月期の連結業績予想(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,300	1,040	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円93銭

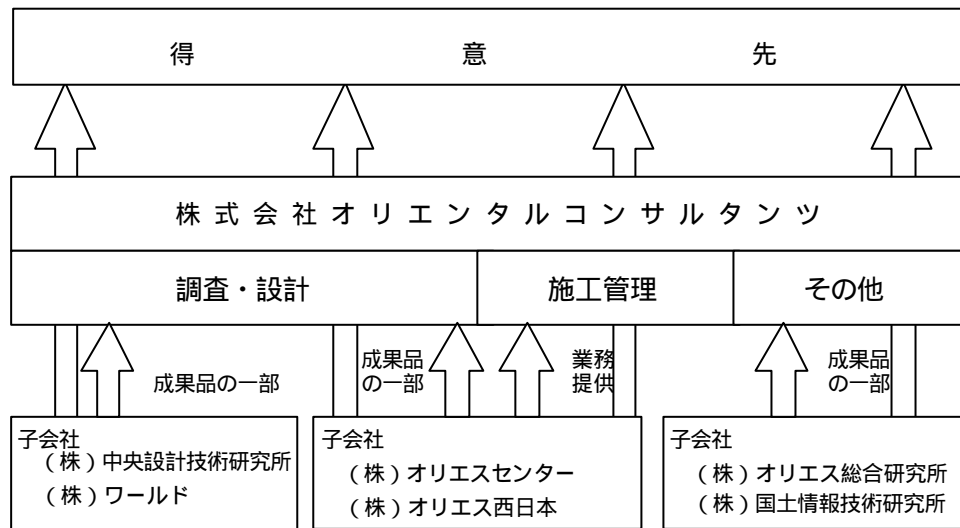
(1) 企業集団の状況

当企業グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社6社により構成されており、事業は社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

区 分	主 要 業 務
調 査 ・ 設 計	鋼構造・コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所及び(株)ワールドに業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
施 工 管 理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不 動 産 管 理 ・ 運 営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
そ の 他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



連結子会社

(2) 経営の方針

1. 経営の基本方針

当社は、国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追及するとともに、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

総合コンサルタントとしてさらに発展するために、昨年12月に新しいビジョン(Neo-ACT)を策定いたしました。Neo-ACTでは、建設分野の枠を超え、社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供する「総合コンサルタント」を目指すことを明確に打ち出しました。Neo-ACT実現のため、全員が共通理念のもと、個性を生かすという大きな目標に向けて行動いたします。

グループ企業の拡充、再編、統括機能を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化しています。

建設分野のみならず社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立しつつあります。さらに、全社員が顧客の立場に立ってのサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドの確立を実現し、真の顧客満足を追及しています。

4. 会社の経営管理組織等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて経営監督機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意志決定と業務執行の迅速化を推進してまいります。

また、業務執行組織を改革し、より効率良くコミュニケーションが図れる体制を構築しております。具体的には 本社機構のスリム化 組織フラット化に向けた部制度の変革等を実施し、コミュニケーションの向上を図っております。

さらに、株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上にも努めております。

当社は倫理綱領を定めコンプライアンス(倫理・法令遵守)に努めておりますが、本社のコンプライアンス機能をさらに強化しました。担当を明確にして継続的な業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

5. 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測される中、着実に改革を推進し、健全経営を継続することと認識しております。このため、新ビジョンに基づく施策を実施し、営業力の強化、組織・人事の刷新、IT革新等の課題に積極的に継続的に取り組んで

まいります。

営業力の強化に関しましては、営業情報システム（プロポーザル管理システム、営業行動情報システム等）を活用した、全社的ノウハウの結集による効率的な受注体制により、受注増大に引き続き取り組んでまいります。また、新たに設置した総合マネジメント事業部を中心とした本格的マネジメント系業務の実施体制を充実し、アセットマネジメントや行政支援等に関する新ビジネスモデルを構築し、新たな売り込み活動を強化して、受注実績ができました。

ITによる経営革新の一環として、営業管理システム、会計管理システム等の整備を含め、当社独自のマネジメントシステム（TMS）をさらに充実し、スピードを重視した経営に努めてまいります。

これらの施策を迅速かつ確実に実行し、業績の向上に邁進いたす所存であります。

（3）経 営 成 績

1. 当中間会計期間の業績全般の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、デフレが継続する中、完全失業率の増加や株式市場の低迷などにより、雇用・所得環境の改善が見られず、厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、建設産業におきましては、政府の公共投資は総じて低調に推移し、また、地方自治体の財政状況も依然として厳しく、全体として公共投資は低調な状況が続いています。この影響を受け、コンサルタント業務はやや下降傾向が続いています。

このような環境の中、当企業グループは受注増大、新事業分野への展開、他社との技術協力、新ビジョンの策定等に取り組んでまいりました。また、12月には経営陣を一新し、新たに廣谷彰彦が社長となり、「人材育成」、「本来のコンサルタントへの啓発」、「一人ひとりが活躍できる舞台の創造」を目標として、業績向上に一層の努力を重ねております。

11月には、建設コンサルタント2社（株式会社長大、日本技術開発株式会社）を含む技術協力協定（「みらい社会環境フォーラム」）を締結し、共同で技術開発等を進める体制を整え、行動を開始しました。

さらに、地域密着型事業展開の一環として、鳥取事務所、島根事務所、沖縄事務所、栃木事務所を開設いたしました。

この結果、売上高は61億95百万円（前年同期比18.2%増）となり、経常損失は1億92百万円（同51.7%減）となりましたが、退職給付会計基準変更時差異償却額等を特別損失に1億43百万円を計上した結果、税金等調整前中間純損失は3億35百万円（同36.9%減）、中間純損失は2億54百万円（同23.8%減）となり良い成果となりました。

なお、当企業グループの主要業務である調査・設計業務の売上高は、官公庁への依存度が高いため季節的変動が大きく、上半期に比べ下半期の割合が大きくなる傾向にあります。最近3年間の平均では、上半期の売上高は年間の約28%となっております。

2. 通期の見通し

平成14年度は政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。公共事業費の削減傾向が続くため、競争がますます激化するものと予測しております。

一方、前期下半期におけるグループの受注が好調であった他、昨年6月に（株）ワールドを買収したことなどの影響で、期首の受注残高が前期比15.8%増となっていることが増収要因としてあげられます。さらに、業務執行体制の改革やTMSの活用による原価低減努力を引き続き実施し、増益に向けて、企業体質を強化してまいります。

このような中で、通期の業績につきましては、売上高は173億円万円（前期比107.9%）、経常利益10億40百万円（前期比125.3%）、当期純利益3億円（前期比140.0%）を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		3,279,564		4,226,366		2,638,785	
2.受取手形及び完成 業務未収入金		2,927,285		2,462,619		1,735,806	
3.有 価 証 券		193,067		112,881		212,998	
4.未成業務支出金		4,686,077		4,034,161		2,450,579	
5.そ の 他		414,236		410,711		188,397	
6.貸倒引当金		5,837		5,946		4,882	
流動資産合計		11,494,393	80.1	11,240,793	81.0	7,221,684	71.3
固定資産							
1.有形固定資産*1,2		1,488,135	10.4	1,273,491	9.2	1,441,350	14.2
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		133,220		189,100		160,004	
(2)そ の 他		305,412		195,633		287,272	
無形固定資産合計		438,633	3.1	384,734	2.7	447,277	4.4
3.投資その他の資産							
(1)投資その他の資産		925,487		982,792		1,019,002	
(2)貸倒引当金		2,361		48		31	
投資その他の資産合計		923,125	6.4	982,744	7.1	1,018,971	10.1
固定資産合計		2,849,894	19.9	2,640,970	19.0	2,907,599	28.7
資 産 合 計		14,344,288	100.0	13,881,764	100.0	10,129,283	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.業務未払金	949,820		835,076		570,825	
2.短期借入金*2	3,696,891		3,888,000		258,876	
3.未成業務受入金	3,209,800		3,531,966		2,015,162	
4.賞与引当金	318,003		256,491		318,517	
5.その他	503,826		359,582		746,362	
流動負債合計	8,678,342	60.5	8,871,116	63.9	3,909,744	38.6
固定負債						
1.長期借入金	296,657				356,610	
2.退職給付引当金	93,866		36,180		52,110	
3.役員退職慰労引当金	341,756		367,690		555,709	
4.その他	15,316		19,016		14,502	
固定負債合計	747,596	5.2	422,887	3.1	978,932	9.7
負債合計	9,425,939	65.7	9,294,004	67.0	4,888,677	48.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	276,453	1.9	185,258	1.3	300,239	2.9
(資本の部)						
資本金	500,950	3.5	500,950	3.6	500,950	4.9
資本準備金	261,450	1.8	261,450	1.9	261,450	2.6
連結剰余金	3,875,843	27.0	3,631,662	26.2	4,168,826	41.2
その他有価証券評価差額金	4,208	0.1	8,645	0.0	9,571	0.1
	4,642,452	32.3	4,402,707	31.7	4,940,798	48.8
自己株式	557	0.0	205	0.0	431	0.0
資本合計	4,641,895	32.4	4,402,501	31.7	4,940,367	48.8
負債、少数株主分 及び資本合計	14,344,288	100.0	13,881,764	100.0	10,129,283	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高 *1	6,195,336	100.0	5,239,566	100.0	16,031,232	100.0
売上原価	4,221,052	68.1	3,699,747	70.6	11,067,024	69.0
売上総利益	1,974,283	31.9	1,539,819	29.4	4,964,208	31.0
販売費及び一般管理費*2	2,183,484	35.3	1,979,404	37.8	4,191,909	26.2
営業利益又は営業損失()	209,200	3.4	439,585	8.4	772,299	4.8
営業外収益						
1.受取利息	1,560		4,729		7,940	
2.受取配当金	57		140		1,653	
3.受取施設利用料	5,281		5,182		10,347	
4.連結調整勘定償却額	3,056		2,825		5,881	
5.保険解約返戻金			44,433		44,433	
6.受取保険金	7,074					
7.保険配当金	7,973					
8.その他	14,935		9,107		25,640	
営業外収益合計	39,939	0.7	66,418	1.3	95,895	0.6
営業外費用						
1.支払利息	22,485		22,858		32,444	
2.その他	741		2,905		5,436	
営業外費用合計	23,227	0.4	25,763	0.5	37,881	0.2
経常利益又は経常損失()	192,488	3.1	398,930	7.6	830,313	5.2
特別利益						
1.固定資産売却益					15	
特別利益合計					15	
特別損失						
1.固定資産除売却損	8,579		1,068		1,772	
2.退職給付会計基準 変更時差異償却額	132,306		132,306		264,612	
3.その他	2,300				22,262	
特別損失合計	143,186	2.3	133,374	2.6	288,648	1.8
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益	335,675	5.4	532,304	10.2	541,680	3.4
法人税、住民税及び事業税	49,024	0.8	26,442	0.5	351,353	2.2
法人税等調整額	108,003	1.7	200,320	3.8	34,466	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()	21,893	0.4	23,910	0.5	22,144	0.1
中間純損失()又は 当期純利益	254,803	4.1	334,516	6.4	202,648	1.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		4,168,826	4,022,978
1. 連結剰余金期首残高		4,168,826	4,022,978
連結剰余金減少高		38,179	56,800
1. 連結子会社増加による剰余金減少高		-	17,110
2. 配 当 金		38,179	38,190
3. 役 員 賞 与		-	1,500
中間純損失() 又は当期純利益		254,803	334,516
連結剰余金中間期末 (期末)残高		3,875,843	4,168,826

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益	335,675	532,304	541,680
減 価 償 却 費	109,257	75,698	175,086
連結調整勘定償却額	26,783	27,014	53,797
役員退職引当金の増減()額	213,952	9,836	48,182
退職給付引当金の増加額	41,755	19,140	35,071
貸倒引当金の増減()額	3,285	1,880	1,280
賞与引当金の減少額	514	86,817	68,290
受取利息及び受取配当金	1,617	4,869	9,593
受取施設利用料	5,281	5,182	10,347
支 払 利 息	22,485	22,858	32,444
有形固定資産除売却損	3,566	1,068	1,522
売上債権の増加額	1,191,479	1,182,979	99,997
たな卸資産の増加額	2,235,497	1,901,599	53,918
仕入債務の増減()額	378,995	343,468	112,658
前受金の増減()額	1,194,637	1,133,180	480,376
そ の 他	43,457	226,151	307,097
小 計	2,246,709	1,873,127	358,419
利息及び配当金の受取額	1,617	4,871	10,284
施設利用料受取額	5,281	5,182	10,347
その他営業外収入	28,358	53,541	66,335
利息の支払額	24,864	28,278	29,150
その他営業外支出	2,918	2,905	2,704
法人税等の支払額	301,593	115,165	176,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540,828	1,955,882	236,728

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	372,780	522,603	1,405,065
定期預金払戻による収入	692,591	342,000	1,442,000
有価証券満期償還による収入	20,000	-	-
投資有価証券の取得による支出	3,900	-	-
有形固定資産の取得による支出	112,934	53,862	106,148
有形固定資産売却による収入	48	-	2,192
無形固定資産の取得による支出	64,706	41,744	137,204
無形固定資産の売却による収入	-	-	1,194
子会社株式取得による支出	-	-	90,013
貸付けによる支出	-	654	33,669
貸付金の回収による収入	5,027	2,427	37,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,346	274,437	288,738
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,600,000	3,942,000	4,310,000
短期借入金の返済による支出	208,000	247,624	4,521,889
長期借入れによる収入	-	-	300,000
長期借入金の返済による支出	13,937	15,200	28,287
社債の償還による支出	-	200,000	200,000
配当金の支払額	38,179	38,190	38,190
少数株主への配当金の支払額	1,705	1,725	6,225
自己株式の購入による支出	126	205	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,338,051	3,439,054	185,023
現金及び現金同等物に係わる 換算差額	89	894	347
現金及び現金同等物の増加額	960,659	1,207,840	236,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,881	2,454,345	2,454,345
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額	-	28,221	28,221
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,206,540	3,690,407	2,245,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所及び株式会社国土建設技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所及び株式会社国土建設技術研究所の5社であります。連結子会社のうち株式会社国土建設技術研究所は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は有限会社中央設計コンサルタントの1社であります。非連結子会社の総資産・売上高・中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土建設技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。なお、株式会社ワールドについては、みなし取得日が下期首であるため、貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。連結子会社のうち株式会社国土建設技術研究所は重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。なお、有限会社中央設計コンサルタントは平成13年8月に解散しました。</p>

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	_____	持分法を適用しない会社は、非連結子会社である有限会社中央設計コンサルタントの1社であります。当該非連結子会社は小規模であり、全体としても中間純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微なため持分法を適用していません。	_____
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ)満期保有目的債券償却原価法(定額法)によっております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 口. たな卸資産 (イ)未成業務支出金個別法による原価法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ)満期保有目的債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 口. たな卸資産 (イ)未成業務支出金 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ)満期保有目的債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。 時価のないもの 同左 口. たな卸資産 (イ)未成業務支出金 同左

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった売上高は42,995千円であり、売上原価は33,309千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった売上高は72,412千円であり売上原価は31,652千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった売上高は121,558千円であり売上原価は48,266千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
5 . 中間連結キャッシュ・ フロー計算書 (連結 キャッシュ・フロー 計算書) における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・ フロー計算書における 資金 (現金及び現金 同等物) は手許現金、 随時引き出し可能な預 金及び取得日から3ケ 月以内に満期の到来す る流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、 価値の変動について 僅少なリスクしか負わ ない短期投資からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 (現金及び現金同等物) は手許現金、随時 引き出し可能な預金及 び取得日から3ヶ月 以内に満期の到来する 流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、 価値の変動について 僅少なリスクしか負わ ない短期投資からなっ ております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>
	<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,002千円増加し、経常損失は65,494千円減少し、税金等調整前中間純損失は64,377千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用して、有価証券の評価の方法等について変更しております。 なお、この適用による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する証券投資信託は、流動資産の有価証券として、それら以外は投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は136,230千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が42,904千円増加し、経常利益は193,454千円増加し、税金等調整前当期純利益は71,159千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用して、有価証券の評価の方法等について変更しております。 なお、この適用による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する証券投資信託は、流動資産の有価証券として、それら以外は投資その他の資産の投資有価証券に含めて表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は136,230千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>
<p>-</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の 外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の 改訂に関する意見書」(企業会計 審議会 平成11年10月22 日))を適用しております。 この適用による損益への影響は ありません。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後 の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準 の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用して おります。 この適用による損益への影響は ありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年3月 31日現在	前中間連結会計期間末 平成13年3月 31日現在	前連結会計年度末 平成13年9月 30日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,107,947 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産</p> <p>建物 59,854 千円</p> <p>土地 81,390 千円</p> <p>計 141,244 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 72,704 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、750,487 千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,068,560 千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産</p> <p>建物 6,119 千円</p> <p>土地 21,760 千円</p> <p>計 27,879 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,320 千円</p> <p>長期借入金 10,853 千円</p> <p>計 12,173 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日	前連結会計年度 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 828,083 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 95,310 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,867 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 27,484 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,882 "</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 750,031 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 99,480 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20,163 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 24,592 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,719 "</p>	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,596,870 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 104,430 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 48,182 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 63,988 "</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,279,564 千円	現金及び預金勘定 4,226,366 千円	現金及び預金勘定 2,638,785 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166,091 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 628,840 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 485,902 "
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する有価証券 93,067 "	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する有価証券 92,881 "	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する有価証券 92,998 "
現金及び現金同等物 3,206,540 "	現金及び現金同等物 3,690,407 "	現金及び現金同等物 2,245,881 "
		(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ワールドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ワールド株式の取得価額と株式会社ワールド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
		流動資産 960,229 千円
		固定資産 316,326 千円
		連結調整勘定 5,999 千円
		流動負債 674,568 千円
		固定負債 222,747 千円
		少数株主持分 68,642 千円
		株式会社ワールド
		株式の取得価額 304,597 千円
		株式会社ワールド
		現金及び現金同等物 214,583 千円
		差引：株式会社ワールド取得のための支出 90,013 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">284,986</td> <td style="text-align: right;">198,211</td> <td style="text-align: right;">86,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,986</td> <td style="text-align: right;">198,211</td> <td style="text-align: right;">86,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	284,986	198,211	86,774	合計	284,986	198,211	86,774	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">356,280</td> <td style="text-align: right;">199,561</td> <td style="text-align: right;">156,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,280</td> <td style="text-align: right;">199,561</td> <td style="text-align: right;">156,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	356,280	199,561	156,718	合計	356,280	199,561	156,718	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">309,121</td> <td style="text-align: right;">189,284</td> <td style="text-align: right;">119,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">309,121</td> <td style="text-align: right;">189,284</td> <td style="text-align: right;">119,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	309,121	189,284	119,837	合計	309,121	189,284	119,837
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	284,986	198,211	86,774																																															
合計	284,986	198,211	86,774																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	356,280	199,561	156,718																																															
合計	356,280	199,561	156,718																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	309,121	189,284	119,837																																															
合計	309,121	189,284	119,837																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,597 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,581 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,178 千円</td> </tr> </table>	1年以内	58,597 千円	1年超	30,581 千円	合計	89,178 千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,498 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,538 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,036 千円</td> </tr> </table>	1年以内	77,498 千円	1年超	82,538 千円	合計	160,036 千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,042 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,822 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,865 千円</td> </tr> </table>	1年以内	70,042 千円	1年超	52,822 千円	合計	122,865 千円																														
1年以内	58,597 千円																																																	
1年超	30,581 千円																																																	
合計	89,178 千円																																																	
1年以内	77,498 千円																																																	
1年超	82,538 千円																																																	
合計	160,036 千円																																																	
1年以内	70,042 千円																																																	
1年超	52,822 千円																																																	
合計	122,865 千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,404 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,211 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,248 千円	減価償却費相当額	36,404 千円	支払利息相当額	1,211 千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,652 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,172 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,302 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	50,652 千円	減価償却費相当額	48,172 千円	支払利息相当額	2,302 千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,026 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,662 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,912 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	94,026 千円	減価償却費相当額	89,662 千円	支払利息相当額	3,912 千円																														
支払リース料	38,248 千円																																																	
減価償却費相当額	36,404 千円																																																	
支払利息相当額	1,211 千円																																																	
支払リース料	50,652 千円																																																	
減価償却費相当額	48,172 千円																																																	
支払利息相当額	2,302 千円																																																	
支払リース料	94,026 千円																																																	
減価償却費相当額	89,662 千円																																																	
支払利息相当額	3,912 千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	100,000	100,020	20
(3)その他	-	-	-
合 計	100,000	100,020	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	49,005	47,676	1,328
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	15,535	13,457	2,077
合 計	64,540	61,134	3,405

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000	
追加投資型公社債投資信託	93,067	

(前中間連結会計期間)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債	20,000	20,064	64
(2)社債	100,000	100,580	580
合計	120,000	120,644	644

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	25,005	39,683	14,678
合計	25,005	39,683	14,678

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 追加投資型公社債投資信託	 6,000 92,881	

(前連結会計年度)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 国債・地方債等	20,000	20,036	36
(2) 社債	100,000	100,510	510
(3) その他	-	-	-
合計	120,000	120,546	546

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	45,105	48,574	3,469
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	15,535	11,834	3,700
合計	60,640	60,408	231

(注) その他有価証券の一部について減損処理を行っており、減損処理額は9,433千円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	92,998

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

及び、前中間連結会計期間(自平成12年10月1日至平成13年3月31日)

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,250,219	880,068	11,345	53,702	6,195,336	-	6,195,336
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	80,186	80,186	80,186	-
計	5,250,219	880,068	11,345	133,889	6,275,523	80,186	6,195,336
営業費用	5,159,625	649,687	11,098	121,827	5,942,238	462,299	6,404,537
営業損益	90,594	230,381	246	12,062	333,285	542,486	209,200

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544,311千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前中間連結会計期間（自平成12年10月1日 至 平成13年3月31日） （単位：千円）

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,416,834	768,938	15,964	37,829	5,239,566	-	5,239,566
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	78,381	78,381	78,381	-
計	4,416,834	768,938	15,964	116,211	5,317,948	78,381	5,239,566
営業費用	4,476,734	589,159	13,205	138,331	5,217,430	461,721	5,679,152
営業損益	59,900	179,779	2,758	22,120	100,517	540,102	439,585

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は541,776千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前連結会計年度（自平成12年10月1日 至 平成13年9月30日） （単位：千円）

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,283,542	1,589,081	29,205	129,403	16,031,232	-	16,031,232
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	172,570	172,570	172,570	-
計	14,283,542	1,589,081	29,205	301,974	16,203,803	172,570	16,031,232
営業費用	12,816,539	1,210,416	29,633	320,263	14,376,852	882,081	15,258,933
営業損益	1,467,002	378,664	428	18,288	1,826,951	1,054,652	772,299

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,052,595千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
1株当たり純資産額 911 円 93 銭	1株当たり純資産額 864 円 73 銭	1株当たり純資産額 970 円 49 銭
1株当たり中間純損失 50 円 4 銭	1株当たり中間純損失 65 円 69 銭	1株当たり当期純利益 39 円 80 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。